



## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社バンテック・グループ・ホールディングス  
 コード番号 9382  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠田 紘明  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小田 順理  
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 26 日

上場取引所 東証一部  
 URL <http://www.vantec-gh.com>  
 TEL (045) 410-0325

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	78,147	11.0	2,802	△16.2	2,991	△18.1	1,935	△19.9
18年9月中間期	70,415	—	3,342	—	3,650	—	2,416	—
19年3月期	151,107	—	6,680	—	7,246	—	3,904	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	8,917 06	8,902 39
18年9月中間期	11,230 83	—
19年3月期	18,151 74	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 22百万円 18年9月中間期 3百万円 19年3月期 15百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	74,192	24,219	32.3	99,322 45
18年9月中間期	66,600	15,336	21.9	67,688 96
19年3月期	67,763	16,577	24.1	75,791 14

(参考) 自己資本 19年9月中間期 23,941百万円 18年9月中間期 14,561百万円 19年3月期 16,304百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,432	107	4,406	12,608
18年9月中間期	2,585	△4,302	2,126	6,749
19年3月期	4,851	△6,982	2,101	6,509

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
20年3月期	—	—	4,000 00
20年3月期(予想)	—	4,000 00	

### 3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	165,000 9.2	7,100 6.3	7,400 2.1	4,700 20.4	20,523 64

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、27 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

## ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 241,053.4株 18年9月中間期 215,123.4株 19年3月期 215,123.4株

## ② 期末自己株式数 19年9月中間期 0.2株 18年9月中間期 0.2株 19年3月期 0.2株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,420	4.1	1,732	1.3	1,765	1.6	1,718	0.2
18年9月中間期	2,325	—	1,710	—	1,738	—	1,714	—
19年3月期	3,007	—	1,737	—	1,788	—	1,728	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	7,916	14
18年9月中間期	7,968	97
19年3月期	8,035	57

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	42,118	21,090	50.1	87,493	87
18年9月中間期	35,352	13,850	39.2	64,381	82
19年3月期	35,899	13,864	38.6	64,448	36

(参考) 自己資本 19年9月中間期 21,090百万円 18年9月中間期 13,850百万円 19年3月期 13,864百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	3,000	△0.2	1,700	△2.1	1,900	6.3	1,800	4.2	7,860	12

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。尚、上記予想に関する事項は、5 ページ 1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ③ 通期見通しをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム問題に端を発した米国経済の減速懸念、原油価格の高騰、格差・年金問題等の消費者心理の悪化に伴う個人消費の伸び悩みなど、先行きに不透明感が残るものの、大企業を中心とした製造業の設備投資は依然堅調で、景気は緩やかな回復基調を保ちました。

物流業界におきましては、企業部門の好調さを受け、電機関連など一部の業種については堅調に推移しているものの、原材料価格高騰の影響、業者間競争の一層の激化など、全体として厳しい経営環境に直面しております。

このような環境の中、当社グループは、グループとしてのネットワークと技術力で企業の物流業務をトータルでサポートすることを目指し、ロジスティクス及びフォワーディングの両面において業容の拡大に努めて参りました。

その結果、当連結中間会計期間の売上高につきましては、既存主要顧客の自動車生産台数の減少及び日本発輸出航空貨物の低迷等による影響を、子会社買収等の戦略的拡大策の効果並びに海外子会社売上の伸長によりカバーし、前年同期比11.0%増の781億4千7百万円となりました。

連結営業利益につきましては、既存主要顧客の減産による固定原価の負担、I C タグ事業の先行負担、またアジア自動車関連新規の初期費用等の負担もあり、前年同期比16.2%減の28億2百万円となりました。

連結経常利益につきましては、営業利益減に加え、「負ののれん」の減少もあり、前年同期比18.1%減の29億9千1百万円、連結中間純利益につきましても、前年同期比19.9%減の19億3千5百万円となりました。

中間配当につきましては、見送りとさせていただきますが、期末配当金につきましては、1株当たり4,000円を予定しております。

(単位：百万円未満切捨)

	当中間期	前中間期	前年同期比	
	(平成19年4月～9月)	(平成18年4月～9月)	増減	増減比
売上高	78,147	70,415	7,732	11.0%
営業利益	2,802	3,342	△540	△16.2%
経常利益	2,991	3,650	△659	△18.1%
中間純利益	1,935	2,416	△481	△19.9%

なお、平成19年9月18日に公表致しました中間期予想及び達成率並びに通期の連結業績予想は以下のとおりであります。中間期予想に対し、利益面では計画を達成致しました。

(単位：百万円未満切捨)

	当中間期	中間期予想	対中間期予想 達成率	通期予想
売上高	78,147	80,000	97.7%	165,000
営業利益	2,802	2,800	100.1%	7,100
経常利益	2,991	2,900	103.1%	7,400
中間(当期)純利益	1,935	1,900	101.8%	4,700

## ② セグメント別の状況

当連結中間会計期間における、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

### A. 国内物流事業

国内物流事業につきましては、既存主要顧客の自動車生産台数の減少による影響がありましたが、自動車部品物流事業の優位性の強化策としての子会社買収の効果及び港運・梱包の伸長により売上高の拡大を図りました。

その結果、当事業の売上高は前年同期比18.9%増の452億6千4百万円、営業利益については、自動車生産台数の減少に伴う固定原価の負担、ICタグ事業への先行負担等により前年同期比22.0%減の14億3千1百万円となりました。

### B. 国際物流事業

国際物流事業につきましては、衣料品・食料品関連等の日本着航空輸入及び日本発輸出航空貨物のマーケット全体の低迷による影響もありましたが、英国及びタイ国等の海外子会社の伸長により、また昨年7月に設立しました中国（広州）の子会社の寄与等により、売上高は堅調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は前年同期比2.5%増の299億3千5百万円、営業利益については、新規業務受託に伴う初期費用等の負担が加わり、前年同期比6.5%減の13億4千6百万円となりました。

### C. その他の事業

その他の事業につきましては、他社との厳しい競争、また受注価格の低下の中、重量物の運搬、設備機械の解体撤去・据付作業及び企業向け引越事業等の売上堅持に努めました。

しかしながら、当事業の売上高は前年同期比6.2%減の29億4千6百万円、営業利益については、固定費の負担等により前年同期比65.2%減の2千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

### A. 日本

業績につきましては、自動車生産台数の減少、また日本発着航空輸出入の低迷等の影響もありましたが、自動車部品物流事業の子会社買収の効果及び港運・梱包の伸長等により売上は順調に推移いたしました。

その結果、売上高は前年同期比9.7%増の641億7千7百万円、営業利益については、自動車生産台数の減少に伴う固定原価の負担、ICタグ事業への先行負担並びに航空輸出入の低迷の影響により、前年同期比23.3%減の21億2千7百万円となりました。

### B. 米州

米州につきましては、自動車関連等の航空輸入等の堅調な伸び、また航空機部品の航空輸出、自動車関連・飲料関連等の海上輸出及び輸出入に伴う仲介業務も前年並みに推移いたしました。

その結果、売上高は前年同期比2.9%増の28億4千3百万円、営業利益についても前年同期比19.6%増の2億6千8百万円となりました。

### C. 欧州

欧州につきましては、主要顧客であります自動車製造取引先の新車種生産に伴う作業量の増加、また輸出に係るフォワーディング業務の増加もあり、業績は好調に推移いたしました。

その結果、売上高は前年同期比41.0%増の34億3千4百万円、営業利益については前年同期比84.7%増の3億3千8百万円となりました。

### D. アジア

アジアにつきましては、タイ国での自動車関連業務の順調な拡大、また昨年7月に中国における自動車関連部品物流の拡大を目的として設立した子会社の寄与等により、売上は好調に推移いたしました。

その結果、売上高は前年同期比14.8%増の76億9千1百万円、営業利益については、新規業務受託に伴う初期費用等の負担が加わり、前年同期比36.8%減の1億4千4百万円となりました。

上記の、事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントにおける各セグメントの営業利益は内部利益を含んでおります。

### ③ 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、企業部門の牽引により緩やかな景気の拡大基調は持続するものと思われませんが、米国経済の減速、原油等原材料価格の高騰、金利の動向等先行きに不透明感が増しており、必ずしも楽観視できないものと予想されます。

物流業界におきましては、国際貨物は今後もアジアや新興国向けを中心に設備投資案件などの輸出が順調に推移し、国内貨物は電機関連などが堅調を維持するものと思われませんが、海外、国内ともに原油高による燃料費の高騰、また競争環境の激化等予断を許さない状況で推移するものと予測しております。

当社グループでは、このような事業環境において陸・海・空の総合機能の更なる優位性を活かし、ネットワークと技術力を活用した付加価値提供力により、お客様に信頼されるグローバルな総合物流企業を目指してまいります。

通期の業績見通しについては、以下のとおりであります。(平成19年9月18日の発表のとおりです。)上半期までは、国内物流の主要顧客による減産等の影響もあり減益となりましたが、下半期は逆に増産効果の期待、合理化の推進、また航空輸出貨物の回復等により、通期では増収・増益を見込んでおります。

連結売上高	1,650億円(前期比9.2%増)
連結営業利益	71億円(前期比6.3%増)
連結経常利益	74億円(前期比2.1%増)
連結当期純利益	47億円(前期比20.4%増)

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、上場に伴う新規株式発行による手取金の運用等により、前連結会計年度末に比べ、64億2千9百万円増加の741億9千2百万円となりました。

負債合計は、借入の返済等により、前連結会計年度末に比べ12億1千3百万円減少の499億7千2百万円となりました。

自己資本比率につきましては、上場に伴う新規株式発行による株主資本の増加等により、前連結会計年度末に比べ8.2ポイント上昇し32.3%となりました。なお、純資産合計は前連結会計年度末に比べ76億4千2百万円増加し、242億1千9百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により14億3千2百万円の増加、投資活動により1億7百万円の増加、また財務活動により44億6百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ60億9千9百万円増加し、126億8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、増加した資金は、税金等調整前中間純利益が31億3千7百万円、減価償却費が6億9千7百万円、売上債権の減少5億4百万円等の増加要因がありましたが、仕入債務の減少9億3百万円、法人税等の支払7億8千8百万円等の減少要因があったことにより、14億3千2百万円となりました。

これは、前中間連結会計期間に比べると11億5千3百万円の減少となります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、増加した資金は、有形固定資産の取得及び売却等により、1億7百万円となりました。

これは、前中間連結会計期間に比べると44億9百万円の増加となります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、増加した資金は、上場に伴う新規株式発行による手取金55億7百万円等により、44億6百万円となりました。

これは、前中間連結会計期間に比べると22億8千万円の増加となります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 18 年 9 月 中間期	平成 19 年 9 月 中間期
自己資本比率 (%)	21.9	32.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	47.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	31.1	11.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注 1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 (注 2) 株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。  
 (注 3) 営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 (注 4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、中間期であるために記載をしておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要な政策と位置づけており、長期的な観点から競争力の維持・強化、また経営体質の強化も図りながら収益力の向上を通じて安定した利益還元に努めてまいります。

今後の具体的な配当政策につきましては、上記の基本方針に基づき、連結業績、事業環境、資金需要及び配当性向等を勘案しながら、当面は連結当期純利益の 20%程度を目途に利益還元を行なっていく方針であります。

当中間期の配当金につきましては、見送りとさせていただきますが、期末配当金につきましては、1株当たり 4,000円を予定しております。

内部留保につきましては、グローバル展開や顧客サービスの向上に向けた設備投資に活用し、安定的な経営基盤の確立を通じて将来の企業価値の向上に努めてまいります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に適切に対応を行うための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成19年11月14日現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①主要顧客への取引依存度について

当社グループの主要顧客であります日産自動車株式会社及び日産自動車グループへの売上実績は、連結売上高に対し日産自動車が概ね2割程度、同グループが概ね3割程度となっております。

当社の連結子会社である株式会社バンテックは、その沿革としてもともと日産自動車株式会社の部品関連の輸送業務を目的に設立されました。

そのため、日産自動車株式会社及び同グループ企業への売上依存度は高いものとなっております。当社グループと各社とは良好な取引関係を維持しておりますが、各社との取引状況に何らかの変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(注) 日産自動車グループとは、以下の会社への売上実績を合計したものであります。

日産自動車株式会社、日産車体株式会社、ジヤトコ株式会社、カルソニックカンセイ株式会社、日産専用船株式会社、日産トレーディング株式会社、欧州日産自動車会社、英国日産自動車会社及び北米日産会社

##### ②競争の激化について

当社グループが属する物流業界においては、消費低迷による貨物の減少、企業による在庫圧縮・物流費引き下げ要請等により競争が激化しております。

当社グループにおきましては、コスト低減による価格競争力の強化に取り組むとともに、物流情報システムおよび物流技術を駆使することで顧客満足度の一段の向上を図り、既存顧客との取引拡大および新規顧客の開拓を推進しております。

しかしながら、このような競争激化がもたらす貨物量の減少や価格低下等が当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ③国際展開について

当社グループは、グローバルな陸・海・空にまたがるロジスティクス・サービス・プロバイダーとして、海外40ヵ所余りの拠点を有し事業活動を展開しておりますが、サービスの対象である輸送品につきましては、世界経済の動向及び物品固有の需給関係の変動により、荷動きに大きな影響が出ます。

また、以下に掲げるような国際展開の共通リスクがあります。

- ・ 各国政府の予期しない法律または規制の変更
- ・ 社会、政治及び経済状況の変化または治安の悪化
- ・ 輸送の遅延、電力等のインフラ障害
- ・ 為替制限、為替変動
- ・ 各種税制の不利な変更
- ・ 移転価格税制による課税
- ・ 保護貿易諸規制の発動

- ・異なる商習慣による取引先の信用リスク等
- ・異なる雇用制度、社会保険制度
- ・労働環境の変化や人材の採用と確保の難しさ
- ・疾病の発生等

これらが顕在化した場合には当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ④燃油価格の高騰について

国際物流事業におきましては、原油価格高騰による仕入航空運賃の上昇、もしくはそれに伴う付加運賃（フュエル・サーチャージ）が課されることにより、輸送原価が上昇し、これらを荷主の皆様へ転嫁いただくまでは、原価率上昇の要因となります。

国内物流事業におきましても、トラックの燃料である軽油が、原油価格に連動して上昇いたしますので、同様の状況が生じます。これらのリスクは、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤事故等について

##### A. 外部要因による事故等について

当社グループは、事故防止活動や安全衛生活動などにより、車両事故、貨物事故、労働災害等の絶滅を図っておりますが、不可抗力等の原因による事故、利用運送事業として航空機及び船舶事業者の運航時における災害の可能性もないわけではありません。これらの事故等につきましては、保険による経済ロスの回避を図っておりますが、それでカバーしきれない損害を生じる可能性も否定できません。

これらのリスクは、当社グループの業績と財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### B. 重大交通事故による社会的信用低下と行政処分

当社グループは、主に企業物流事業を中心に貨物車両により運送事業を行っております。

事業を行うにあたり、人命の尊重を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用が低下し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

また、重大交通事故を発生させた事業者に対しては行政処分として車両の使用停止が行われます。

さらに「違反点数制度」により、事業所の営業停止や事業許可の取り消し等が行われ、事業が中断、中止するような事態となった場合は、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥物流事業に係る法的規制について

## A. 主要な法的規制について

当社グループは、総合物流企業として運営する貨物自動車運送事業、倉庫業、港湾運送事業、利用航空運送事業、通関業などに関し、以下の各種の法的規制を受けております。

これらの規制については当社の業務監査室が中心となって、その遵守状況を常にモニタリングするとともに、当社総務部内の法務担当者が関係法令の新設・改正等の動向に注意を払い、その内容に応じてグループ全体としての対処方針を検討・策定し、迅速・的確に対応できるような体制を構築し、法令遵守を徹底したグループ・コンプライアンス経営を推進しております。

これらの法的規制への対応も含めたコンプライアンス全般に対する取組みは、グループ・コンプライアンス委員会を頂点として各社別に設置したコンプライアンス委員会が主体となって推進し、コンプライアンス・マニュアルのメンテナンス、各社コンプライアンス体制の構築・維持・管理、コンプライアンス研修他の啓蒙活動の実施、コンプライアンス上の問題が発生した場合の社内及び社外の相談窓口を通じての調査・対応等々を機動的・効率的に行っております。

現時点においては当社グループの業務運営に支障をきたすような法的規制はありませんが、今後法的規制の見直し、変更が行われた場合には、追加費用負担により当社グループの業績と財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## a. 主要な事業許認可の内容

事業名	適用法規	許認可権限者	主な規制の内容	有効期限
一般貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通大臣	事業経営の許可、運賃及び料金の届出等	期限の定めなし
第一種貨物利用運送事業（貨物自動車輸送）	貨物利用運送事業法	国土交通大臣	事業経営の許可、運賃及び料金の届出等	期限の定めなし
倉庫業	倉庫業法	国土交通大臣	事業経営の届出	期限の定めなし
港湾運送事業	港湾運送事業法	国土交通大臣	事業経営の許可	期限の定めなし
第二種貨物利用（航空）運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通大臣	事業経営の許可、運賃及び料金の届出等	期限の定めなし
第二種貨物利用運送事業（外航海運）	貨物利用運送事業法	国土交通大臣	事業経営の許可、運賃及び料金の届出等	期限の定めなし
通関業	通関業法	管轄地税関長	事業経営の許可	期限の定めなし

## b. 主な取消の事由

事業名	取消事由
一般貨物自動車運送事業	同一運輸局内において、貨物自動車運送事業法第 33 条(許可の取消し等)に違反し、行政処分の違反累積点数が 80 点超になった場合等
第一種貨物利用運送事業 (貨物自動車輸送)	貨物利用運送事業法第 16 条(事業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録若しくは許可に付した条件に違反したとき等
倉庫業	倉庫業法第 21 条(営業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
港湾運送事業	港湾運送事業法第 22 条(事業の停止及び免許の取消)に基づく処分又は許可に付した条件に違反したとき等
第二種貨物利用(航空) 運送事業	貨物利用運送事業法第 33 条(事業の停止及び許可の取消し)に基づく処分又は許可若しくは認可に付した条件に違反したとき等
第二種貨物利用運送 事業(外航海運)	貨物利用運送事業法第 33 条(事業の停止及び許可の取消し)に基づく処分又は許可若しくは認可に付した条件に違反したとき等
通関業	通関業法第 11 条(許可の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等

## c. 事業の継続に支障をきたす要因の有無

当社グループの主要な事業の継続性について、現在において取消事由に相当する事実はありません。しかしながら、将来何らかの事由により許可の取消等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたし、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## B. 排気ガスの抑制に関する諸規制について

当社グループの営む事業のうち一般貨物輸送事業につきまして、平成 14 年 10 月 1 日から「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」(自動車 NOx・PM 法)が施行され、また、平成 15 年 10 月 1 日から東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」をはじめとするディーゼル車の走行規制条例が、首都圏(東京・埼玉・千葉・神奈川)において施行されました。

当社グループといたしましては、各種規制に対して、新車代替又は排ガス対策装置を装着することを進めておりますが、今後、規制の内容の変更等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## C. 道路交通関連法規の規制強化について

平成 18 年 6 月に道路交通法の一部が改正され(違法駐車対策関係)、委託機関である民間企業による取締りが都市部を中心に行われております。

当社グループといたしましては、社内に取り締まり内容を周知徹底するのみならず、①駐車場を利用する②助手を添乗している際には、車両を離れない等で対応しておりますが、今後規制の運用に変更があった場合には、更なるコスト増により、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### D. 労働基準法の規制について

運転員の時間外勤務や連続運転につきましても、労働基準法等の規制が適用されます。

当社グループでは、日次の輸送計画、個人別の就業時間管理の両面から労働時間を管理しております。また、運転席に備え付けたデジタルタコメーターにより運行時間の管理を行い、連続運転、休憩時間の把握、および運転員に対し労働基準法の遵守のための指導を実施しております。

今後、規制の内容の変更等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦下請法の規制について

当社の子会社であります株式会社バンテック首都圏ロジは、平成19年3月30日、公正取引委員会より、過去に下請事業者に対する下請代金の減額があったとして「下請代金支払遅延等防止法」違反で是正勧告を受けました。

同社は、勧告に従いすでに取引先に対して減額分の支払いを済ませておりますが、当社グループでは今回の是正勧告を真摯に受け止め、グループを挙げて下請法の精神に従い、社内規程の徹底やコンプライアンス意識の向上に努め、法令違反の再発防止の徹底および法令遵守マインドのさらなる醸成を図っております。

今後、規制の内容の変更等が行われた場合には、更なる対応コストが発生し、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧人材確保について

当社グループが展開する貨物輸送事業においては、国内外の物流事業に精通した人材の確保・育成が必要不可欠であります。

今後、経営計画に基づいた事業の拡大を継続していくためには、企業の成長に応じた人材のさらなる確保・育成が必要となります。このため、当社グループでは中途採用等を通じて人材の確保に努め、さらに人材の育成のために社員研修の充実を図っております。

しかしながら、当社グループの事業拡大に見合った人材の確保・育成が出来なかった場合、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨株式会社ノジマとの訴訟について

当社の連結子会社である株式会社バンテック（以下、バンテック社）は平成15年3月12日付けにて株式会社ノジマ（以下、ノジマ社）から横浜地方裁判所に訴訟の提起を受けております。

これは、平成9年4月21日付けで締結された両社間の業務委託契約（契約期間は契約締結日から平成14年4月20日までの5年間で、バンテック社がノジマ社の取扱商品を同社店舗へ出荷・配送業務を行うもの）につき、業務開始後4年以上経過した時点で、ノジマ社が従来バンテック社に対して支払ってきた業務委託料の計算方法が誤っていたとの一方的な主張による過払い分の返還及び契約の解消・損害賠償等として総額6億5百万円及び金利の支払いを求めてきたものであります。

なおノジマ社は、訴訟額の算定に誤りがあったとして、訴訟額を5億4千3百万円に引き下げております。

一方バンテック社は、平成15年5月28日付けでノジマ社に対し、当該業務委託契約に従った業務

委託料及び一方的な中途解約に係る違約金並びに金利の支払い等、総額4億9千8百万円の支払を求めて、横浜地方裁判所に反訴の提起をしております。

本件は現在係争中であり、現時点で結果を予測することは困難であります。仮に判決がバンテック社にとって不利なものになった場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩自然災害等について

当社グループは物流センターを運営しており、自然災害発生時の対応マニュアル整備、バックアップ体制の構築と付保の充実に取り組んでおります。

しかしながら、地震・風水害などの天災及び火災等が大規模に発生した場合には、これらの施策にもかかわらず当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪顧客等の情報の管理について

当社グループは、物流事業に際して顧客等の情報を取扱っており、コンプライアンスや個人情報管理の徹底等、社内教育を通じて情報管理に努めております。

また、個人情報の保護に関する法律の施行に合わせ、個人情報保護管理規程を定めて、グループ内への周知徹底も図っております。

しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。

この場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑫M&Aについて

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業における進出・補強等のため、事業戦略の一環としてM&Aや資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

M&Aや戦略的提携に際しては十分な検討を行います。買収提携後の事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑬大株主による株式売却可能性について

当社の第1位株主であるエフビーエフ2000,エル.ピー.は、平成12年3月3日に設立され、運用期間が平成12年3月10日から平成22年3月10日まで（但し、平成24年3月10日まで延長の可能性があります。）と限定されているMBOファンドであります。

また、第2位株主であるエムエイチキャピタルパートナーズツー,エル.ピー.は平成15年10月8日に設立され、運用期間が平成15年11月11日から平成25年11月11日まで（但し、平成27年11月11日まで延長の可能性があります。）と限定されているMBOファンドであります。

したがって、当該投資ファンドの所有する株式は、原則同期間内に売却されることとなります。

当該株式の売却が行われた場合や、売却の可能性が生じた場合には、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

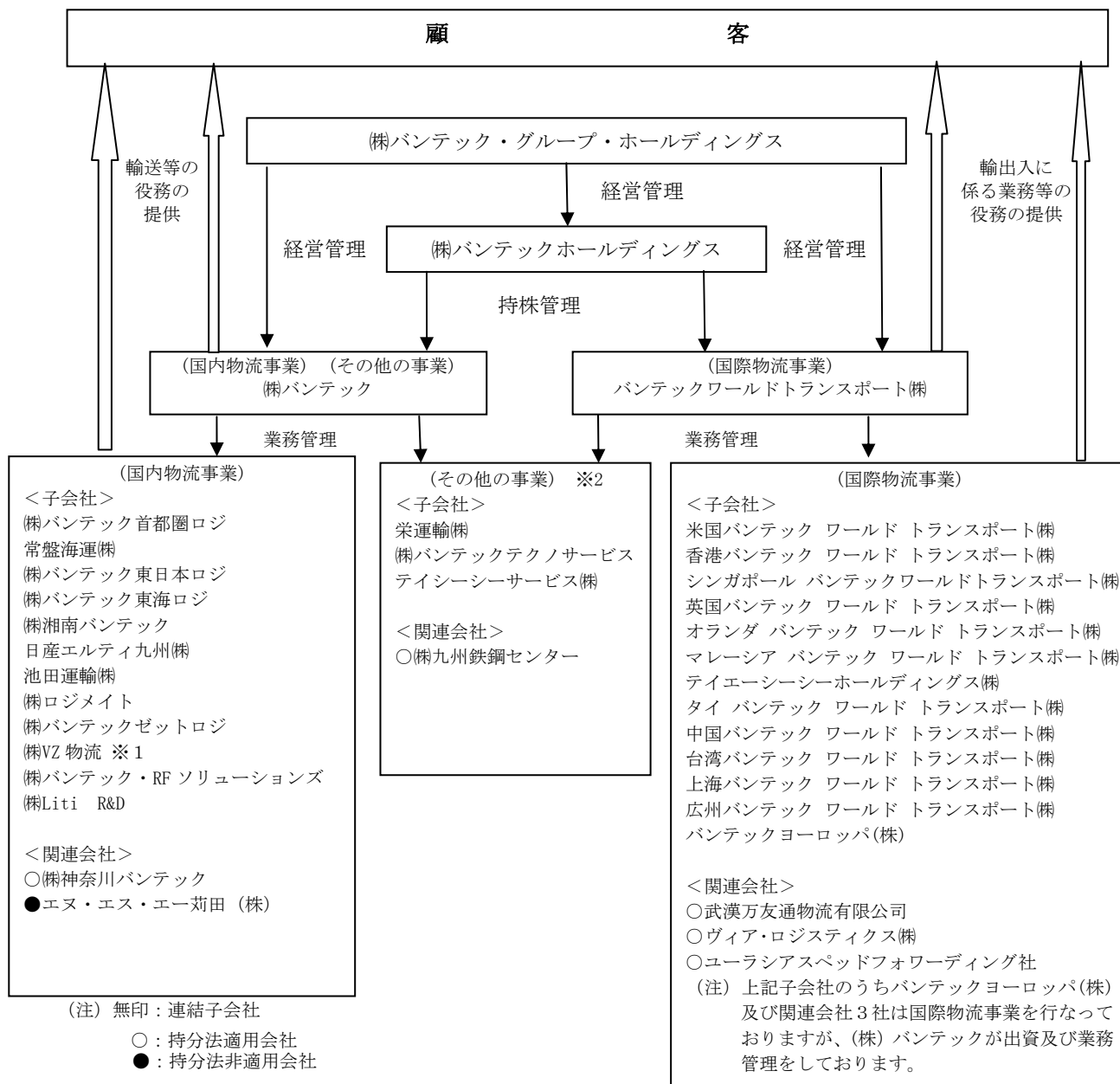
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社バンテックとバンテックワールドトランスポート株式会社を中核事業会社とし、当社、子会社 31 社及び関連会社 6 社で構成され、主に企業物流の分野を対象に、自動車、船舶、航空機と陸、海、空にわたる輸送モードで国内及び国際間の物流並びに流通加工等の関連サービスを提供しております。

主な事業内容は、①国内物流事業 ②国際物流事業 ③その他の事業であり、当社及び関係会社の位置づけ並びに詳細については、下記のとおりであります。

事業区分	事業の概要	主な関係会社
国内物流事業	主力の自動車部品より一般消費財まで企業向け総物流を提供するコントラクト・ロジスティクス業務（トラック運送、倉庫運営業）及び自動車関連の梱包・港運業務	(株)バンテック、(株)バンテック首都圏ロジ常盤海運(株)、(株)バンテック東日本ロジ(株)バンテック東海ロジ、(株)湘南バンテック日産エルティ九州(株)、池田運輸(株)(株)ロジメイト、(株)バンテックゼットロジ(株)VZ物流、(株)バンテック・RFソリューションズ(株)Liti R&D、○(株)神奈川バンテック●エヌ・エス・エー荏田(株)
国際物流事業	航空輸送、海上輸送のフォワーディング業務（混載メリットを活用して、航空機・船舶を利用しドア・ツー・ドアの輸送サービスを提供）、通関および代理店業務ならびに海外におけるロジスティクス業務（トラック輸送、倉庫保管等の一貫した現地物流サービスを提供）	バンテックワールドトランスポート(株) 米国バンテック ワールド トランスポート(株) 香港バンテック ワールド トランスポート(株) シンガポール バンテック ワールドトランスポート(株) 英国 バンテック ワールドトランスポート(株) オランダ バンテック ワールドトランスポート(株) マレーシア バンテック ワールドトランスポート(株) テイエーシーシーホールディングス(株) タイ バンテック ワールド トランスポート(株) 中国 バンテック ワールド トランスポート(株) 台湾 バンテック ワールド トランスポート(株) 上海 バンテック ワールド トランスポート(株) 広州 バンテック ワールド トランスポート(株) バンテックヨーロッパ(株) ○武漢万友通物流有限公司 ○ヴィア・ロジスティクス(株) ○ユーラシアスピードフォワーディング社
その他の事業	引越業務、重量物の分解、組立て、運搬及び据付作業を行う事業および人材派遣業	(株)バンテック 栄運輸(株) (株)バンテックテクノサービス テイエーシーサービス(株) ○(株)九州鉄鋼センター

○は、持分法適用会社

●は、持分法非適用会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「世界の陸・海・空を結ぶグローバルな物流業務を展開し、常に新しい付加価値を創造することによって、社会・経済の発展と人々の豊かな生活に貢献すること」であります。

この経営理念の下、当社グループの特徴と強みであります「物流事業のリーダーとして、ネットワークと技術力を活用した付加価値提供力」を事業の基本とし、

以下の6つの経営方針を掲げております。

- ①収益力が高く、常に成長、進化を続ける
- ②現場力と技術力を磨き、質の高いサービスでお客様の信頼と満足を獲得する
- ③グループの総合力を活かす
- ④得意分野を活かし、自動車部品物流ではグローバル市場でのブランドを確立する
- ⑤人を活かし、人材を育てる
- ⑥健全で良き企業市民となる

当社グループはこの経営方針のもと、グローバルな総合物流企業として経営の効率化に積極的に取り組み、業績の安定向上と企業価値の向上を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは総合物流企業として、収益性の指標としては経常利益率、資産の効率性の指標としてはROA（経常利益／総資産）、また株主価値向上の指標としてROE（純利益／自己資本）を重視しております。

グループ連結ベースで売上高経常利益率 5%、ROA 10%、及びROE 15%を最低限安定的に確保できることを収益力強化の目標とし、業容の拡大と企業価値の向上を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

近年、我が国の物流を取り巻く環境は、荷主サイドの生産と供給に対する効率化の要求が高まり、間接的にこれらをサポートするいわゆるロジスティクスが重視され、物流においても、ジャストインタイムによるグローバルサプライ・チェーン・マネジメント、また品質の向上とコストのより一層の低減が求められるようになっております。

また、従来は企業内部で行っていた物流を外部の第三者に、調達、在庫管理から梱包、仕分け、包装などの流通加工までを含めた業務をアウトソースして経営改善を図るといった動きが加速し、物流のあり方自体に変革が生じてきております。

物流業界の置かれた状況は、国内においては、貨物輸送量は依然として伸び悩むなか、規制緩和による事業者間競争の激化、物流経費のコストカット・単価の切り下げ要求、資源価格の高騰、労務費の上昇及び金利上昇等によるコストアップの懸念が続く一方、国際物流においても、世界的には大手事業者の統合・再編が進み、企業間格差がむしろ広がり、対処すべき多くの課題に直面しております。

このような事業環境のなか、当社グループは自動車関連部品、消費財などの国内の企業物流事業に優れたノウハウを持つ株式会社バンテックと航空・海上フォワーディング等の国際物流事業に特化したバンテックワールドトランスポート株式会社を中核に、陸・海・空の輸送モードを活用した内外に広範なネットワークを備える総合物流企業としての優位性を確立し、顧客へのグローバルな一貫物流サービスの提供により顧客基盤の拡大を図るとともに、収益力の強化、優良な投資機会の発掘を通じて企業価値向上を図ってまいります。

この基本目標を達成するための、施策として

- ①自動車関連部品物流の地位の一層の強化
- ②高度な自動車部品物流ノウハウを非自動車分野でも活かし、顧客の物流一括アウトソースに対する請負を拡大
- ③フォワーディング・国際物流の地位強化を図りグローバルな一貫物流サービスを拡大
- ④IT技術の高度化と付加価値の高いネットワークの提供による顧客満足度の向上
- ⑤生産性の向上、経営効率の向上を通じ収益力を強化

を設定し、グループが一体となって取組んでまいります。

更に当社グループは、コーポレートシティズンとして企業の社会的責任（CSR）を果たすため、法令遵守はもとより、社会通念、常識などの遵守も含めた広い意味でのコンプライアンス体制の強化を行い、リスクマネジメントや環境対策に対する体制の整備・確立の推進に取組み、当社グループを取り巻くステークホルダーの信頼を得ることに努めてまいります。

また、経営管理面においては、財務諸表の信頼性確保及び業務の有効性・効率性のため、内部統制活動への取組みを開始しております。

当社グループは、生産と消費をつなぐ重要な機能を果たす物流のエキスパートとして、グループの総力を結集し、真心のこもったサービスを提供するとともに、高度な情報力、豊かな創造力、革新的な技術力を発揮して社会の発展に貢献するよう努めてまいります。お客様に最適なソリューションを提供するロジスティクス・サービス・プロバイダーとして、サービスの更なる進化を図りつつ、企業の社会的責任を重視し、誠実かつ透明性の高い経営に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	6,759		10,622		6,519	
2 受取手形及び売掛金	※6	25,304		25,501		25,464	
3 有価証券		8		2,005		8	
4 たな卸資産		159		155		135	
5 繰延税金資産		807		891		823	
6 その他		2,924		3,244		2,260	
貸倒引当金		△221		△168		△142	
流動資産合計		35,743	53.7	42,252	56.9	35,068	51.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		8,006		7,916		8,246	
(2) 機械装置及び運搬具	※9	788		772		790	
(3) 土地	※2,3	13,149		12,679		12,876	
(4) 建設仮勘定		234		—		—	
(5) その他		302		368		378	
有形固定資産合計		22,481	33.7	21,736	29.3	22,290	32.9
2 無形固定資産							
(1) のれん		2,038		2,862		2,958	
(2) その他		668		1,019		1,002	
無形固定資産合計		2,706	4.1	3,882	5.2	3,961	5.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※7	1,602		1,451		1,547	
(2) 長期貸付金		11		12		11	
(3) 繰延税金資産		1,368		1,182		1,264	
(4) 差入保証金		2,230		2,636		2,564	
(5) その他	※7	587		1,181		1,530	
貸倒引当金		△131		△183		△475	
投資その他の資産合計		5,669	8.5	6,280	8.5	6,442	9.5
固定資産合計		30,857	46.3	31,898	43.0	32,694	48.2
III 繰延資産		—	—	41	0.1	—	—
資産合計		66,600	100.0	74,192	100.0	67,763	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※3,6						
1 支払手形及び買掛金		15,660		15,119		15,886	
2 短期借入金		9,510		9,969		10,266	
3 一年以内返済予定 長期借入金		1,450		8,650		1,450	
4 未払法人税等		1,416		1,145		694	
5 繰延税金負債		1		—		0	
6 賞与引当金		1,585		1,545		1,543	
7 その他		3,729		4,492		3,925	
流動負債合計		33,354	50.1	40,922	55.2	33,766	49.8
II 固定負債	※3						
1 長期借入金		8,650		—		7,925	
2 繰延税金負債		62		76		77	
3 再評価に係る繰延税金負債		2,133		1,947		2,023	
4 退職給付引当金		4,842		4,266		4,406	
5 役員退職慰労引当金		190		164		210	
6 負ののれん		—		655		769	
7 長期預り金		840		788		792	
8 長期未払金		1,130		1,047		1,123	
9 その他		59		103		91	
固定負債合計		17,910	26.9	9,050	12.2	17,418	25.7
負債合計		51,264	77.0	49,972	67.4	51,185	75.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,000	1.5	3,753	5.1	1,000	1.5
2 資本剰余金		10,918	16.4	13,671	18.4	10,918	16.1
3 利益剰余金		2,264	3.4	5,689	7.7	3,753	5.5
4 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計		14,182	21.3	23,115	31.2	15,671	23.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		325	0.5	315	0.4	356	0.6
2 為替換算調整勘定		53	0.1	510	0.7	276	0.4
評価・換算差額等合計		378	0.6	826	1.1	633	1.0
III 少数株主持分		774	1.1	277	0.3	273	0.4
純資産合計		15,336	23.0	24,219	32.6	16,577	24.5
負債純資産合計		66,600	100.0	74,192	100.0	67,763	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		70,415	100.0	78,147	100.0	151,107	100.0
II 売上原価		59,229	84.1	66,757	85.4	128,186	84.8
売上総利益		11,185	15.9	11,389	14.6	22,920	15.2
III 販売費及び一般管理費	※1	7,842	11.2	8,587	11.0	16,240	10.8
営業利益		3,342	4.7	2,802	3.6	6,680	4.4
IV 営業外収益		403	0.6	351	0.4	775	0.5
1 受取利息		24		44		61	
2 受取配当金		17		20		20	
3 為替差益		78		110		140	
4 負ののれん償却額		240		113		474	
5 持分法による投資利益		3		22		15	
6 その他		38		39		63	
V 営業外費用		95	0.1	161	0.2	209	0.1
1 支払利息		83		122		186	
2 上場関連費用		—		22		—	
3 その他		12		17		22	
経常利益		3,650	5.2	2,991	3.8	7,246	4.8
VI 特別利益		557	0.8	322	0.4	631	0.4
1 固定資産売却益	※2	19		213		35	
2 投資有価証券売却益		—		80		36	
3 適格退職年金制度終了益		511		—		511	
4 その他		25		28		47	
VII 特別損失		91	0.2	176	0.2	893	0.6
1 固定資産売却損	※3	6		2		9	
2 固定資産除却損	※4	3		164		50	
3 投資有価証券評価損		49		—		25	
4 減損損失		—		—		396	
5 子会社清算損		—		—		109	
6 貸倒引当金繰入額		—		—		176	
7 その他		32		9		125	
税金等調整前中間(当期) 純利益		4,115	5.8	3,137	4.0	6,984	4.6
法人税、住民税及び事業税		1,128	1.6	1,227	1.5	2,402	1.6
法人税等調整額		535	0.8	△27	△0.0	507	0.3
少数株主利益		36	0.0	0	0.0	170	0.1
中間(当期)純利益		2,416	3.4	1,935	2.5	3,904	2.6

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日残高	11	11,907	△151	△0	11,766	379	32	411	727	12,905
中間連結会計期間中の 変動額										
資本準備金の 資本組入れ	989	△989								
中間純利益			2,416		2,416					2,416
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額 (純額)						△53	21	△32	47	14
中間連結会計期間中の 変動額合計	989	△989	2,416	-	2,416	△53	21	△32	47	2,430
平成18年 9月30日残高	1,000	10,918	2,264	△0	14,182	325	53	378	774	15,336

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3月31日残高	1,000	10,918	3,753	△0	15,671	356	276	633	273	16,577
中間連結会計期間中の 変動額										
新株の発行	2,753	2,753			5,507					5,507
中間純利益			1,935		1,935					1,935
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額 (純額)						△40	233	193	4	198
中間連結会計期間中の 変動額合計	2,753	2,753	1,935	-	7,443	△40	233	193	4	7,641
平成19年 9月30日残高	3,753	13,671	5,689	△0	23,115	315	510	826	277	24,219

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	11	11,907	△151	△0	11,766	379	32	411	727	12,905
連結会計年度中の 変動額										
資本準備金の 資本組入れ	989	△989								
当期純利益			3,904		3,904					3,904
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額 (純額)						△23	244	221	△454	△232
連結会計年度中の 変動額合計	989	△989	3,904	-	3,904	△23	244	221	△454	3,672
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,000	10,918	3,753	△0	15,671	356	276	633	273	16,577

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,115	3,137	6,984
減価償却費		542	697	1,217
減損損失		—	—	396
のれんの償却額		△218	△26	△331
貸倒引当金の増減額(△減少額)		△21	△270	247
賞与引当金の増減額(△減少額)		△255	△0	△302
退職給付引当金の減少額		△563	△139	△999
役員退職慰労引当金の減少額		△105	△45	△85
受取利息及び受取配当金		△41	△64	△81
支払利息		83	122	186
持分法による投資利益		△3	△22	△15
固定資産売却益		△19	△213	△35
固定資産除却損		3	164	50
固定資産売却損		6	2	9
投資有価証券売却益		—	△80	△36
投資有価証券評価損		49	—	25
子会社清算損		—	—	109
売上債権の減少額		268	504	104
保証金の増加額		△52	△66	△140
仕入債務の減少額		△151	△903	△102
未払消費税等の増減額(△減少額)		△18	193	△67
長期未払金の減少額		△14	△77	△23
未払費用の減少額		△13	△258	—
その他		△316	△373	△106
小計		3,273	2,281	7,002
利息及び配当金の受取額		43	66	83
利息の支払額		△83	△127	△186
法人税等の支払額		△647	△788	△2,048
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,585	1,432	4,851

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,267	△318	△1,695
有形固定資産の売却による収入		50	424	82
無形固定資産の取得による支出		△95	△220	△370
投資有価証券の取得による支出		△1	△8	△3
投資有価証券の売却による収入		—	122	123
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※2	△3,014	—	△3,014
関係会社出資金の払込による支出		—	—	△425
関係会社株式の追加取得による支出		—	—	△722
営業譲受による支出	※3	—	—	△921
その他		25	108	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,302	107	△6,982
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△減少額)		57	△368	757
長期借入れによる収入		2,500	—	2,500
長期借入金の返済による支出		△400	△725	△1,125
株式の発行による収入		—	5,507	—
少数株主への配当金の支払額		△31	△7	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,126	4,406	2,101
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		30	153	230
V 現金及び現金同等物の増加額		439	6,099	199
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,309	6,509	6,309
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	6,749	12,608	6,509

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 31 社  
主要な連結子会社の名称は、「企業集団の状況」に記載のとおりであります。
- ② 連結範囲の異動状況  
除外：1 社 金王産業㈱ (㈱VZ物流との合併による)

2. 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の関連会社の数 5 社  
持分法適用の関連会社の名称は、「企業集団の状況」に記載のとおりであります。
- ② 持分法を適用しない関連会社の名称 エヌ・エス・エー荏田㈱  
中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、海外の連結子会社については中間決算日が 6 月 30 日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。またいずれの会社も中間連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの …移動平均法による原価法
- ② 満期保有目的の債券 …償却原価法によっております。
- ③ たな卸資産 …主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …主として定率法  
但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物付属設備を除く）及びリース資産は定額法を採用しております。ただし、これらの資産のうち、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものは、改正前の法人税法に基づく方法。平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものは、改正後の法人税法に基づく方法によっております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一基準を採用し、在外連結子会社については、主として経済的耐用年数に基づいた定額法によっております。

② 無形固定資産 …定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時から 3 年にわたり定額月割償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社につきましては、主として個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

また執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、のれんが発生した都度、かつ、子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（5年から20年）において、定額法により償却しております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、平成19年度の改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益並びに税金等調整前中間純利益が6百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が14百万円、営業利益、経常利益並びに税金等調整前中間純利益が15百万円それぞれ減少しております。

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,182 百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,582 百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,485 百万円
※2 土地の再評価額と時価との差額 3,232 百万円	※2 土地の再評価額と時価との差額 3,024 百万円	※2 土地の再評価額と時価との差額 3,037 百万円
※3 担保資産	※3 担保資産	※3 担保資産
①担保資産	①担保資産	①担保資産
土地 792 百万円	土地 792 百万円	土地 792 百万円
(抵当権) (190 百万円)	(抵当権) (190 百万円)	(抵当権) (190 百万円)
合計 792 百万円	合計 810 百万円	合計 810 百万円
②担保付債務	②担保付債務	②担保付債務
長期預り金 318 百万円	長期預り金 318 百万円	長期預り金 318 百万円
合計 318 百万円	買掛金 15 百万円	買掛金 15 百万円
	合計 333 百万円	合計 333 百万円
4 偶発債務	4 偶発債務	4 偶発債務
受取手形割引高 9 百万円	受取手形割引高 7 百万円	受取手形割引高 27 百万円
5 債務保証	5 債務保証	5 債務保証
京浜地区運輸事業共同組合 219 百万円	京浜地区運輸事業共同組合 202 百万円	京浜地区運輸事業共同組合 210 百万円
※6 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。	※6 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。	※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 161 百万円	受取手形 151 百万円	受取手形 177 百万円
支払手形 13 百万円	支払手形 26 百万円	支払手形 19 百万円
※7 非連結会社及び関連会社に対する金額	※7 非連結会社及び関連会社に対する金額	※7 非連結会社及び関連会社に対する金額
投資有価証券 396 百万円	投資有価証券 450 百万円	投資有価証券 424 百万円
	その他(出資金) 456 百万円	その他(出資金) 425 百万円

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)
<p>8 係争事件について</p> <p>① 連結子会社である㈱バンテックは、運送業務を受託していた㈱ノジマから、取引開始当初から 4 年余りにわたり過大な業務委託料を得ていたとして、平成 15 年 3 月 12 日付で 605 百万円及び金利の支払いを求める不当利得返還請求訴訟を提起されております。</p> <p>なお、㈱ノジマは、訴訟額の算定に誤りがあったとして、訴訟額を 543 百万円に引き下げております。</p> <p>一方、㈱バンテックは㈱ノジマに対する業務委託料 220 百万円及び一方的な中途解約に係る違約金等並びに金利の支払いを求める反訴を平成 15 年 5 月 28 日付で行っております。</p> <p>② 連結子会社である㈱バンテックは、運送業務を受託していた旭テック㈱から「物流業務受託に係る基本合意書」において約した物流費削減額に未達成があったとして、債権 295 百万円の支払いを保留されております。㈱バンテックは旭テック㈱による上記未達成金額の計算方法には誤りがあると判断しており、上記債権の支払いを求める訴訟を平成 17 年 12 月 16 日付で提訴しております。一方、旭テック㈱は、平成 18 年 3 月 27 日付で訴訟金 548 百万円の反訴を行っております。</p> <p>※9 当期までに取得した有形固定資産のうち、国庫補助金等により取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">車輛 2 百万円</p>	<p>8 係争事件について</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <hr/>	<p>8 係争事件について</p> <p>① 連結子会社である㈱バンテックは、運送業務を受託していた㈱ノジマから、取引開始当初から 4 年余りにわたり過大な業務委託料を得ていたとして、平成 15 年 3 月 12 日付で 605 百万円及び金利の支払いを求める不当利得返還請求訴訟を提起されております。</p> <p>なお、㈱ノジマは、訴訟額の算定に誤りがあったとして、訴訟額を 543 百万円に引き下げております。</p> <p>一方、㈱バンテックは㈱ノジマに対する業務委託料 220 百万円及び一方的な中途解約に係る違約金等並びに金利の支払いを求める反訴を平成 15 年 5 月 28 日付で行っております。</p> <p>② 連結子会社である㈱バンテックは、運送業務を受託していた旭テック㈱から「物流業務受託に係る基本合意書」において約した物流費削減額に未達成があったとして、債権 295 百万円の支払いを保留されております。㈱バンテックは旭テック㈱による上記未達成金額の計算方法には誤りがあると判断しており、上記債権の支払いを求める訴訟を平成 17 年 12 月 16 日付で提訴しております。一方、旭テック㈱は、平成 18 年 3 月 27 日付で訴訟金 548 百万円の反訴を行っております。</p> <p>※9 取得した有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は車輛 2 百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費の主なもの 支払手数料 227百万円 役員報酬 314百万円 給与手当 3,873百万円 法定福利費 536百万円 賞与引当金繰入額 303百万円 退職給付費用 169百万円 役員退職慰労引当金 繰入額 21百万円	※1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費の主なもの 支払手数料 309百万円 役員報酬 401百万円 給与手当 4,088百万円 法定福利費 592百万円 賞与引当金繰入額 349百万円 退職給付費用 165百万円 役員退職慰労引当金 繰入額 16百万円 のれん償却額 87百万円	※1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費の主なもの 支払手数料 529百万円 役員報酬 700百万円 給与手当 7,664百万円 法定福利費 1,162百万円 賞与引当金繰入額 938百万円 退職給付費用 226百万円 役員退職慰労引当金 繰入額 39百万円 のれん償却額 142百万円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおり であります。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 15百万円 土地 1百万円 計 19百万円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおり であります。 機械装置及び運搬具 14百万円 土地 199百万円 その他 0百万円 計 213百万円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおり であります。 機械装置及び運搬具 27百万円 土地 7百万円 その他 0百万円 計 35百万円
※3 固定資産売却損の内容は次のとおり であります。 機械装置及び運搬具 6百万円 計 6百万円	※3 固定資産売却損の内容は次のとおり であります。 機械装置及び運搬具 2百万円 計 2百万円	※3 固定資産売却損の内容は次のとおり であります。 機械装置及び運搬具 7百万円 その他 1百万円 計 9百万円
_____ _____	※4 固定資産除却損の内容は次のとおり であります。 建物及び構築物 158百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 5百万円 計 164百万円	_____ _____

(中間連結株主資本変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	215,123.4	-	-	215,123.4
合計	215,123.4	-	-	215,123.4
自己株式				
普通株式	0.2	-	-	0.2
合計	0.2	-	-	0.2

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項がありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項がありません。

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発行日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項がありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	215,123.4	25,930	-	241,053.4
合計	215,123.4	25,930	-	241,053.4
自己株式				
普通株式	0.2	-	-	0.2
合計	0.2	-	-	0.2

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項がありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項がありません。

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発行日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項がありません。

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数について

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	215,123.4	-	-	215,123.4

2. 自己株式の種類及び総数について

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	0.2	-	-	0.2

3. 新株予約権に関する事項について

該当事項がありません。

4. 配当に関する事項について

(1) 配当金支払額

該当事項がありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項がありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,759 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td>△18 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>8 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>6,749 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	6,759 百万円	預入期間3か月超の定期預金	△18 百万円	有価証券	8 百万円	現金及び現金同等物	<u>6,749 百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,622 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td>△18 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,005 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>12,608 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	10,622 百万円	預入期間3か月超の定期預金	△18 百万円	有価証券	2,005 百万円	現金及び現金同等物	<u>12,608 百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,519 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td>△18 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>8 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>6,509 百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により当連結会計年度中に(株)バンテックゼットロジ及びその子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,173 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>288 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>2,461 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,305 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△53 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>△1,359 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>2,771 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>3,874 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△859 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td><u>△3,014 百万円</u></td> </tr> </table> <p>※3 営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度における(株)先端情報工学研究所及び(株)グッド・サポートロジからの営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳、並びに営業譲受価額と譲受による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>270 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>531 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>801 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△32 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>△32 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>180 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受価額</td> <td>948 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△0 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>△27 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：営業譲受による支出</td> <td><u>△921 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	6,519 百万円	預入期間3か月超の定期預金	△18 百万円	有価証券	8 百万円	現金及び現金同等物	<u>6,509 百万円</u>	流動資産	2,173 百万円	固定資産	288 百万円	資産合計	<u>2,461 百万円</u>	流動負債	△1,305 百万円	固定負債	△53 百万円	負債合計	<u>△1,359 百万円</u>	のれん	2,771 百万円	株式の取得価額	3,874 百万円	現金及び現金同等物	△859 百万円	差引：取得による支出	<u>△3,014 百万円</u>	流動資産	270 百万円	固定資産	531 百万円	資産合計	<u>801 百万円</u>	流動負債	△32 百万円	固定負債	— 百万円	負債合計	<u>△32 百万円</u>	のれん	180 百万円	営業譲受価額	948 百万円	現金及び現金同等物	△0 百万円	未払金	△27 百万円	差引：営業譲受による支出	<u>△921 百万円</u>
現金及び預金	6,759 百万円																																																																			
預入期間3か月超の定期預金	△18 百万円																																																																			
有価証券	8 百万円																																																																			
現金及び現金同等物	<u>6,749 百万円</u>																																																																			
現金及び預金	10,622 百万円																																																																			
預入期間3か月超の定期預金	△18 百万円																																																																			
有価証券	2,005 百万円																																																																			
現金及び現金同等物	<u>12,608 百万円</u>																																																																			
現金及び預金	6,519 百万円																																																																			
預入期間3か月超の定期預金	△18 百万円																																																																			
有価証券	8 百万円																																																																			
現金及び現金同等物	<u>6,509 百万円</u>																																																																			
流動資産	2,173 百万円																																																																			
固定資産	288 百万円																																																																			
資産合計	<u>2,461 百万円</u>																																																																			
流動負債	△1,305 百万円																																																																			
固定負債	△53 百万円																																																																			
負債合計	<u>△1,359 百万円</u>																																																																			
のれん	2,771 百万円																																																																			
株式の取得価額	3,874 百万円																																																																			
現金及び現金同等物	△859 百万円																																																																			
差引：取得による支出	<u>△3,014 百万円</u>																																																																			
流動資産	270 百万円																																																																			
固定資産	531 百万円																																																																			
資産合計	<u>801 百万円</u>																																																																			
流動負債	△32 百万円																																																																			
固定負債	— 百万円																																																																			
負債合計	<u>△32 百万円</u>																																																																			
のれん	180 百万円																																																																			
営業譲受価額	948 百万円																																																																			
現金及び現金同等物	△0 百万円																																																																			
未払金	△27 百万円																																																																			
差引：営業譲受による支出	<u>△921 百万円</u>																																																																			

## (セグメント情報)

## ① 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

(単位：百万円)

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,057	29,216	3,141	70,415	—	70,415
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	630	119	3,086	3,835	(3,835)	—
計	38,687	29,335	6,227	74,250	(3,835)	70,415
営業費用	36,852	27,894	6,160	70,908	(3,835)	67,072
営業利益	1,834	1,440	66	3,342	0	3,342

当中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

(単位：百万円)

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,264	29,935	2,946	78,147	—	78,147
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	247	321	2,868	3,438	(3,438)	—
計	45,512	30,257	5,815	81,585	(3,438)	78,147
営業費用	44,081	28,910	5,792	78,783	(3,438)	75,344
営業利益	1,431	1,346	23	2,801	0	2,802

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位：百万円)

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	84,486	59,946	6,674	151,107	—	151,107
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,270	385	6,018	7,674	(7,674)	—
計	85,756	60,332	12,692	158,781	(7,674)	151,107
営業費用	82,384	57,363	12,354	152,102	(7,676)	144,426
営業利益	3,371	2,968	338	6,678	2	6,680

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

- (1) 国内物流事業：自動車部品のトラック輸送、納入代行、倉庫保管及び流通加工、飲料・食品の保管、配送  
およびトラック輸送、自動車部品の梱包作業、トラックリース事業、完成車両の港湾運送
- (2) 国際物流事業：航空輸送、海上輸送の輸出入業務、通関及び代理店業務ならびに海外におけるトラック輸送  
および倉庫保管
- (3) その他の事業：重量物の分解、組立、運搬及び据付作業を行う事業、引越業務、人材派遣業

## ② 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	58,518	2,762	2,435	6,698	70,415	—	70,415
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	104	117	31	48	301	(301)	—
計	58,622	2,879	2,467	6,747	70,716	(301)	70,415
営業費用	55,848	2,654	2,283	6,518	67,305	(233)	67,072
営業利益	2,773	224	183	228	3,410	(68)	3,342

当中間連結会計期間(自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,177	2,843	3,434	7,691	78,147	—	78,147
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	109	41	32	42	226	(226)	—
計	64,286	2,885	3,467	7,733	78,373	(226)	78,147
営業費用	62,159	2,617	3,129	7,589	75,495	(150)	75,344
営業利益	2,127	268	338	144	2,878	(76)	2,802

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	125,926	5,768	5,158	14,253	151,107	—	151,107
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	243	100	30	82	456	(456)	—
計	126,170	5,869	5,188	14,335	151,563	(456)	151,107
営業費用	120,663	5,375	4,672	13,976	144,688	(261)	144,426
営業利益	5,506	493	515	359	6,875	(194)	6,680

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国

(2) 欧州……英国、オランダ

(3) アジア……中国、シンガポール、タイ、マレーシア

## ③ 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	1,854	1,956	3,297	7,108
II 連結売上高	—	—	—	70,415
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.6	2.8	4.7	10.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州・・・米国

(2) 欧 州・・・英国、オランダ

(3) アジア他・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	2,704	3,325	4,797	10,827
II 連結売上高	—	—	—	78,147
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.5	4.3	6.1	13.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州・・・米国、パナマ、メキシコ

(2) 欧 州・・・英国、オランダ、フランス、ドイツ、ハンガリー、スペイン

(3) アジア他・・・タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	4,402	4,458	7,419	16,280
II 連結売上高	—	—	—	151,107
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.9	3.0	4.9	10.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州・・・米国

(2) 欧 州・・・英国、オランダ、フランス、ドイツ、ハンガリー

(3) アジア他・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア、台湾、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	67,688.96	99,322.45	75,791.14
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	11,230.83	8,917.06	18,151.74
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額(円)	—	8,902.39	—

(注) なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額			
(中間)連結貸借対照表上の純資産額(百万円)	15,336	24,219	16,577
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	774	277	273
(うち少数株主持分)	(774)	(277)	(273)
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,561	23,941	16,304
自己株式を除いた中間期末発行済株式数(株)	215,123.2	241,053.2	215,123.2
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,416	1,935	3,904
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,416	1,935	3,904
期中平均株式数(株)	215,123.2	217,096.8	215,123.2
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,416	1,935	3,904
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,416	1,935	3,904
普通株式増加数(株)	—	357.9	—
(うち新株予約権)(株)	—	(357.9)	—
潜在株式調整後期中平均株式数(株)	215,123.2	217,454.7	215,123.2

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,292		5,041		997	
2 営業未収金		67		213		196	
3 有価証券		—		1,996		—	
4 貯蔵品		0		5		0	
5 前払費用		3		6		4	
6 繰延税金資産		7		12		11	
7 未収入金		385		136		1	
8 未収還付法人税等		—		274		255	
9 短期貸付金	※1	20,454		22,163		22,191	
10 その他		0		—		—	
流動資産合計		23,211	65.7	29,850	70.9	23,659	65.9
II 固定資産							
1 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2		1		2	
無形固定資産合計		2	0.0	1	0.0	2	0.0
2 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		12,133		12,133		12,133	
(2) 長期前払費用		—		1		2	
(3) 繰延税金資産		5		13		9	
(4) その他の投資		—		75		92	
投資その他の資産合計		12,139	34.3	12,224	29.0	12,238	34.1
固定資産合計		12,141	34.3	12,226	29.0	12,240	34.1
III 繰延資産							
1 株式交付費		—		41		—	
繰延資産合計		—	—	41	0.1	—	—
資産合計		35,352	100.0	42,118	100.0	35,899	100.0

区分	注記資料	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 営業未払金		31		122		86	
2 短期借入金	※2	11,299		12,162		12,493	
3 一年以内返済予定 長期借入金		1,450		8,650		1,450	
4 未払費用		21		32		36	
5 未払法人税等		19		—		—	
6 未払消費税等	※3	7		11		8	
7 賞与引当金		5		8		4	
8 預り金		5		7		6	
流動負債合計		12,840	36.3	20,995	49.8	14,087	39.3
II 固定負債							
1 長期借入金		8,650		—		7,925	
2 役員退職慰労引当金		11		28		20	
3 執行役員退職慰労引当金		1		3		2	
固定負債合計		8,662	24.5	32	0.1	7,948	22.1
負債合計		21,502	60.8	21,027	49.9	22,035	61.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,000	2.8	3,753	8.9	1,000	2.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,000		3,753		1,000	
(2) その他資本剰余金		10,133		10,133		10,133	
資本剰余金合計		11,133	31.5	13,887	33.0	11,133	31.0
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,716		3,448		1,730	
利益剰余金合計		1,716	4.9	3,448	8.2	1,730	4.8
4 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計		13,850	39.2	21,090	50.1	13,864	38.6
純資産合計		13,850	39.2	21,090	50.1	13,864	38.6
負債純資産合計		35,352	100.0	42,118	100.0	35,899	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益		2,325	100.0	2,420	100.0	3,007	100.0
II 営業費用		614	26.4	688	28.4	1,269	42.2
営業利益		1,710	73.6	1,732	71.6	1,737	57.8
III 営業外収益	※1	71	3.1	145	5.9	164	5.5
IV 営業外費用	※2	44	2.0	112	4.6	113	3.8
経常利益		1,738	74.7	1,765	72.9	1,788	59.5
税引前中間(当期)純利益		1,738	74.7	1,765	72.9	1,788	59.5
法人税、住民税及び事業税		34	1.4	51	2.1	78	2.6
法人税等調整額		△10	0.4	△4	0.2	△18	0.6
中間(当期)純利益		1,714	73.7	1,718	71.0	1,728	57.5

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位: 百万円)

	株主資本							純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己 株式		株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成18年3月31日残高	11	12,122		12,122	1	1		12,135	12,135
中間会計期間中の 変動額									
中間純利益					1,714	1,714		1,714	1,714
自己株式の取得							△0	△0	△0
資本準備金より 資本金へ組入れ	989	△989		△989					
資本準備金より その他資本剰余金 へ組入れ		△10,133	10,133						
中間会計期間中の 変動額合計	989	△11,122	10,133	△989	1,714	1,714	△0	1,714	1,714
平成18年9月30日残高	1,000	1,000	10,133	11,133	1,716	1,716	△0	13,850	13,850

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位: 百万円)

	株主資本							純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己 株式		株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成19年3月31日残高	1,000	1,000	10,133	11,133	1,730	1,730	△0	13,864	13,864
中間会計期間中の 変動額									
新株の発行	2,753	2,753		2,753				5,507	5,507
中間純利益					1,718	1,718		1,718	1,718
自己株式の取得									
資本準備金より 資本金へ組入れ									
資本準備金より その他資本剰余金 へ組入れ									
中間会計期間中の 変動額合計	2,753	2,753	-	2,753	1,718	1,718	-	7,226	7,226
平成19年9月30日残高	3,753	3,753	10,133	13,887	3,448	3,448	△0	21,090	21,090

## 前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成18年3月31日残高	11	12,122		12,122	1	1		12,135	12,135
事業年度中の変動額									
当期純利益					1,728	1,728		1,728	1,728
自己株式の取得							△0	△0	△0
資本準備金の資本金 組入れ	989	△989		△989					
資本準備金より その他資本剰余金 へ組入れ		△10,133	10,133						
事業年度中の変動額 合計	989	△11,122	10,133	△989	1,728	1,728	△0	1,728	1,728
平成19年3月31日残高	1,000	1,000	10,133	11,133	1,730	1,730	△0	13,864	13,864

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

株式交付費は、支出時から3年にわたり定額月割償却をしております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(3) 執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

## (5) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年 3月31日)	前事業年度 (平成19年 3月31日)
<p>※1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため関係会社との間に貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントラインの総額 24,410百万円 貸出実行残高 20,454百万円 差引額 3,956百万円</p>	<p>※1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため関係会社との間に貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントラインの総額 26,330百万円 貸出実行残高 22,163百万円 差引額 4,167百万円</p>	<p>※1 当社は関係会社との間に貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>コミットメントラインの総額 25,830百万円 貸出実行残高 22,191百万円 差引額 3,639百万円</p> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,500百万円 借入実行残高 1,200百万円 差引額 1,300百万円</p>
<p>※3 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※3 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 71百万円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 144百万円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 164百万円</p>
<p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 44百万円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 90百万円 上場関連費用 22百万円 計 112百万円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 113百万円</p>
<p>3 減価償却実施額 無形固定資産 0百万円</p>	<p>3 減価償却実施額 無形固定資産 0百万円</p>	<p>3 減価償却実施額 無形固定資産 0百万円</p>

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	—	0.2	—	0.2

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0.2 株は、連結子会社からの端株の買取による増加であります。

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	0.2	—	—	0.2

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	—	0.2	—	0.2

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0.2株は、連結子会社からの端株の買取による増加であります。

平成19年11月14日

平成20年3月期中間決算補足資料

株式会社バンテック・グループ・ホールディングス

【お問合せ先】

経理財務部 IR 担当

TEL 045-410-0325

## 当中間期及び当期業績予想の前提条件について

1. 当中間期及び当期業績予想につきましては、以下の前提条件に基づいております。

(1) 国内物流事業について

主要取引先における生産台数の上半期の減産及び下半期の増産、  
合理化効果の下半期拡大

(2) 国際物流事業について

日本発の航空輸出事業における前年度からの需要の低迷の影響は  
上半期継続するも下半期回復

(3) 上記(1)及び(2)の前提条件により

⇒上半期減益・下半期増益、通期増益の当初予想となっております。

2. 平成20年3月期 中間(連結)業績及び通期予想について

(1) 中間期予想達成率につきましては、以下のとおりであります。

中間期予想に対し、利益面では計画を達成致しました。

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	中間期 予想	前年同期 増減比	中間期予想 達成率
売上高	78,147	70,415	80,000	11.0%	97.7%
営業利益	2,802	3,342	2,800	△16.2%	100.1%
経常利益	2,991	3,650	2,900	△18.1%	103.1%
中間純利益	1,935	2,416	1,900	△19.9%	101.8%

(2) 通期予想につきましては、当初通り増収増益を見込んでおります。

(単位：百万円)

	通期予想	前年実績	前年増減比
売上高	165,000	151,107	9.2%
営業利益	7,100	6,680	6.3%
経常利益	7,400	7,246	2.1%
当期純利益	4,700	3,904	20.4%

以上